

(メッセ海外通信 2010年7→9月号掲載記事)

～山東省における環境政策について～

下関市総合政策部国際課
(青島市派遣職員)
澤淵 史恵

7月3日から5日にかけて、青島市において「第4回緑色産業国際博覧会」が開催されました。当日は、日中韓の環境関連企業が出展しており、たくさんの人で賑わいました。また、会場内では、山東省内の環境保全需要項目に関する展示も行われ、山東省の環境産業への関心の高さが伺えました。



第4回緑色産業国際博覧会会場の様子

現在、山東省は、GDP中国第3位の省としてめざましい経済発展を遂げています。第11次5ヵ年計画（2006年～2010年の5年間の国民経済・社会発展計画）の中でも、最も厳しい環境管理制度を導入し、環境に係る投資も同期間中のGDPの3%、中国の環境投資の1/8とすることが謳われています。また、新たな経済特区として、「山東半島藍色経済区」^(注1)及び「黄河デルタ地域効率的エコ経済区発展計画」^(注2)が打ち出され、環境産業の育成・促進に向けた動きが更に加速しています。こうした状況の中で、山東省政府関係者からは、“今後10年で山東省は中国最大の環境保全市場になることは間違いない”という声も出ています。

昨年12月には、山東省の省長が来日して「山東省地域発展戦略説明会」が開催され、環境分野に係る日中の相互協力についての言及がありました。その後も、山東省から度々訪問団が来日し、日本各地で相次いで「山東省環境ビジネスセミナー」等が開催され、日本の先進的な省エネ環境保全産業の誘致に向けて積極的な取り組みが行われています。

さて、日系企業の中国進出については、一般的に製品がその土地に根ざすまでに、マーケティングに膨大な資金と時間を要するため、中小企業には大変厳しいと言われています。しかし、環境分野においては、中小企業の進出がより有利であると言われています。というのも、中小企業では、一般にトップダウン型の経営形態が取られているため、比較的短期間のうちに成約まで至ることが可能であり、日々新しい技術が生み出され、迅速な対応が要求されるこの環境分野に適した経営形態であると言えるからです。また、中国企業も躍起になって先進的な技術を求めており、ある程度の技術力が認められれば、資金面での支援のみならず、中国企業の得意とする、商品化や市場開拓を自ら率先して行ってくれるため、日本の中小企業が苦手とする分野を補完してくれるという点でも、中国に進出しようとする中小企業にとって有利であると言えます。

このように、環境分野における中国進出は、大企業のみならず、中小企業へも広く門戸が開かれています。また、環境産業は、伸びしろが大きく、未開拓の部分も多いことから、今後も潜在的な需要が見込まれ、日中間の新たなビジネスチャンス拡大の場として注目されます。

注1：昨年4月、胡錦濤国家主席が、山東省視察の際に“海洋経済の発展に力を入れ、海洋資源を科学的に開発し、海洋の優位な産業を育成し、山東半島を藍色経済区として打ち立てるべき”と発言したことに始まるもので、海水の淡水化や風力エネルギー・太陽エネルギー等の新エネルギーの技術開発を基に、循環型経済・低炭素経済を確立することが課題となっています。

注2：昨年12月、中国国務院より承認を受けた国家プロジェクトであり、資源の効率的な利用と生態環境の改善を主軸に、循環型経済・低炭素経済を確立し、経済・社会・生態の調和・発展を行うことが課題となっています。